

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2019年度事業報告書

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
東北大学・熊本大学・大阪府立大学・立教大学

目次

1	事業・取組概要.....	1
1.1	文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」.....	1
1.2	本取組における背景.....	1
1.3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム.....	2
2	履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（中核拠点）.....	3
2.1	研修プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像.....	3
2.2	研修プログラムの到達目標.....	3
2.3	研修プログラムの受講資格.....	3
2.4	研修プログラムの教育内容及び教育方法.....	3
2.5	4 大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保.....	4
2.6	プログラム開発.....	6
2.7	海外調査.....	6
2.8	産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム.....	8
3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）.....	9
3.1	人材エージェント業務.....	9
3.2	研修プログラムの質保証・標準化.....	10
3.3	研修プログラムの講師の養成.....	10
3.4	受講者・修了者データベースシステムを含む人材エージェントシステムの設計・構築.....	10
3.5	調査研究.....	11
3.6	実務家教員の実態と活用（リバネス調査）.....	11
3.7	大学改革を担う実務家教員フェア.....	12
4	資料.....	14
4.1	2020 年度 履修証明プログラム科目概要.....	14
4.2	産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会.....	20
4.3	大学改革を担う実務家教員フェア 2020.....	22
4.4	事業実施会議及び関係組織打合せ.....	26
4.5	運営拠点としての関係組織打合せ.....	26
4.6	広報関係（一部抜粋）.....	27
5	参考資料.....	28

1 事業・取組概要

1.1 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（以下「事業」という。）は、国公立大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、及び大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）において、個別の企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、社会人の学び直しも含め、産学がともに人材育成に主体的に参画し、実践的な産学共同教育の場やプログラムを提供するために不可欠な実務家教員（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）の質・量の充実に資する取組を支援することを通じて、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とした事業である。

知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である「知識集約型社会」の到来に向け、これまで以上に実務家教員の活躍が促進されることにより、アカデミアと企業等の教育リソースが継続して往還し、教育研究活動の進展において企業等との協力・連携関係が充実していくことを目指し、設置された事業である。（文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業 公募要領」より）

1.2 本取組における背景

社会・経済の高度化やグローバル化、さらには人口減少社会の本格化に伴い、一人ひとりの市民・職業人としての資質・能力の重要性が増す一方、日本の人材育成は、大きな課題を抱えたままであり、危うい状況にある。授業外学習時間の少なさに表れる、大学生は勉強しないという日本の常識は、世界の非常識と言わざるを得ない。また、社会人が大学院・大学等で学び直すリカレント教育は、何十年も重要性が叫ばれ続けながら、依然として低調であり、日本の社会人は世界で一番学ばないとも言われる。これらの問題の背景として、新卒一括採用やいわゆる終身雇用を含む日本的雇用慣行の在り方が指摘されてきた。

長年にわたって変わりそうで変わらなかった高等教育と産業界の関係が、ようやく今、変革に向けて動き出している。中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年11月)は、次の通り、雇用慣行の問題に触れつつ、産学共同による人材育成が大学教育改革の推進力の一つとなることへの期待感を示した。「これまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある」。また、日本経済団体連合会と国公立大学による「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の共同提言(2019年4月)は、メンバーシップ型採用としての新卒一括採用に加え、ジョブ型採用も含め、多様な採用形態に秩序をもって移行すべきであるとするとともに、産学共同での大学教育プログラムの検討やリカレント教育の活性化方策の検討などを謳った。

産学の連携により、学生がインターンシップで実社会を経験しながら、社会と結合した大学で

の学びに注力することが卒業後の活躍につながる社会、リカレント教育など社会人となっても学び続け、チャレンジし続ける時代がようやく到来するか、重大な岐路を迎えている。本取組は、このような方向での教育・雇用一体改革を軌道に乗せることに貢献すべく、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることを目指す。このため、特定の業種・職種などに限定した取組ではなく、汎用性・普遍性の高い取組となることを基本コンセプトとする。

本取組が目指すのは、産学が連携して実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出である。そのためにも、その中心的役割を担う実務家教員を育成する研修プログラムの提供が重要となる。本取組では、各コース共通の人材像として、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」を掲げる。

実務家教員に対して、産学間における人材と知の往還について先導的役割を求めるのみならず、学習成果のエビデンスに基づく効果的教授法の産学両方における普及についても役割を果たすことを期待して取り組む。日本の高等教育と企業内教育に共通する問題として、教員（講師）が学生（受講者）に一方的に語る講義（講演）形式への偏りがある。実務家教員の育成・活用を通じ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保することを目指す。

1.3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

国公立4大学が幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする研修プログラム（履修証明プログラム）を開発・実施するとともに、eポートフォリオでマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進する。以って、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現及び創造と変革を先導する人材の輩出に貢献する。

2 履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」(中核拠点)

2.1 研修プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像

本研修プログラムの目的は、産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成することである。

育成する実務家教員の人材像は、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」である。それは、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることができる教育者である。また、実務経験に基づく実践知と関連する理論・方法論など普遍的な学術知とをブリッジし、両者の対話・循環による相乗効果を目指す先導者である。さらに、国際連携により海外の先進的知見を採り入れつつ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保する教育をデザインし実践できる変革者である。

研修プログラムは、各申請校の汎用的な専門性を活かし、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪府立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育のコースを設ける。全コース共通に、基礎をオンラインで学び、教育イノベーターに必要な実践力を培う。東北大学のFD・プレFDの実績と熊本大学のオンライン実務家教育の専門性を活かして、人材エージェントや研修の標準化等を担う。

2.2 研修プログラムの到達目標

本研修プログラムは、学校教育法に基づく履修証明プログラムとする。上述の人材像に必要な到達目標として、次の3つの学習成果の獲得を掲げる。これらの到達目標については、学校教育法に基づく履修証明書の交付に当たり、目標ごとに到達度を示すポートフォリオ評価を添えることにより、プログラム全体の学習成果を明示する。

- ・ 大学教員として教育を担うための基礎的知識・スキル・態度
- ・ 各申請校のコースごとに設定する専門領域（汎用的な専門性）における教育実践力
- ・ 学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する「教育イノベーター」としての実践力

2.3 研修プログラムの受講資格

同研修プログラムの受講資格は、次の両方を満たすものとする。

- ・ 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者
- ・ 原則として専門的技術的又は管理的な職務において5年以上の実務経験を有する者

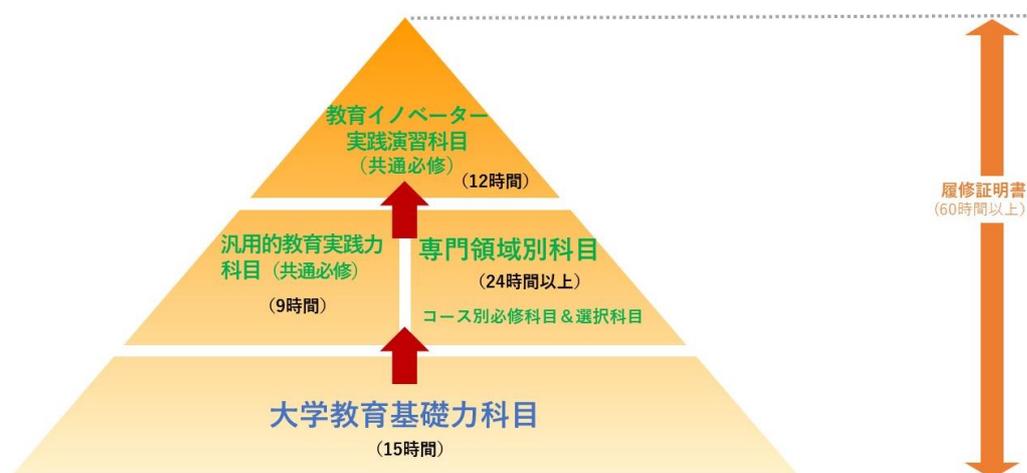
2.4 研修プログラムの教育内容及び教育方法

研修プログラムでは、計60時間のプログラムを修了した者には履修証明制度に基づく履修証明

書が交付される。

大学教員としての教育基礎力（基礎的知識・スキル・態度）をオンライン研修で共通に学ぶ「大学教育基礎力科目」（15時間）を履修した上で、「汎用的教育実践力科目」（9時間）でインストラクショナルデザイン、シラバス作成、研究指導について実践的な演習に取り組み、各大学の強みや専門性を活かして提供される「専門領域別科目」（4大学の提供する4コースのいずれかを履修。一部は選定コース大学以外の学習項目も取得可とする。計24時間以上）、これらの履修をベースに教育イノベーターとして活躍していくための資質・能力を確保するための「教育イノベーター実践演習科目」（12時間）から成る。プログラムの科目構成・履修構造は、図表1の通りである。

図表1 産学連携教育イノベーター育成プログラムの科目構成と履修構造



研修プログラムでは、大学教育の現状についての正確な認識、教育方法や学習評価等の基礎的な知識の獲得、実務経験の体系化・構造化、実務と関連する学問分野との関連付けについての学習、並びに、研究倫理等の理解は、大学教育基礎力科目においてカバーされており、シラバスや教材作成、模擬授業を含めた体験型研修（実習）の実施は、汎用的教育実践力科目及び専門領域別科目において取り扱われる。また、研究推進に当たって必要な能力や研究指導力の修得は、汎用的教育実践力科目において、実務家教員ならではの役割を活かせる内容として盛り込んでいる。

2.5 4大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保

専門領域別科目は、申請4大学のそれぞれの強みを活かしたコースを特徴づける科目であり、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪府立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育、という多くの業種・職種で汎用的に必要とされる資質・スキルを獲得させる教育を担い得る実務家教員を育成するための科目である。各コースの特色とその基盤となる実績は、図表2の通りである。

図表 2 実施校の実績・強みと専門教育実践力育成コース

実施校	実施校の実績・強み	専門教育実践力育成コース
東北大学	大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点： 大学教員準備研修、履修証明プログラム（BP）、高等教育リ テラシー・教学マネジメント等セミナー、動画配信	産学連携リベラルアーツ教育 指導力育成コース
熊本大学	日本のインストラクショナルデザイン（ID）のメッカ：オンライン実 務家教育として日本初の e ラーニング専門家養成大学院（社 会人大学院）、教育関係共同利用拠点	インストラクショナルデザイン 指導力育成コース
大阪府立大学	イノベーション創出型研究者養成： 産学連携科目、インターンシップ等を年約 500 人が受講	アントレプレナーシップ教育指 導力育成コース
立教大学	産学連携によるリーダーシップ教育： コア・カリキュラムとしてのビジネス・リーダーシップ・プログラム （BLP）等	リーダーシップ開発力育成コ ース

東北大学の「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」は、アクティブラーニングによるリベラルアーツ・セミナーやPBL（プロジェクト・ベースト・ラーニング）を含む教育実践、大学教員準備研修・新任教員研修や大学のリーダー育成のための履修証明プログラム（BP）など、大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点として、海外大学との国際連携を活用して最先端のプログラムを日本に適合するよう内製化する形で開発・実施してきた知見の蓄積を活かし、産学連携によるリベラルアーツ教育を担う実務家教員の育成を目指す。

熊本大学の「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」は、企業内教育訓練を含む教育の効果・効率・魅力を高めるインストラクショナルデザイン（ID）の日本におけるメッカとも言える存在として、米国等における先進的取組と連携しつつ、日本初の e ラーニング専門家養成大学院「教授システム学専攻」を設置・運営してきたオンライン実務家教育の専門性にに基づき、学習成果のエビデンスに基づく効果的な教育実践を産学に普及できる実務家教員の育成に取り組む。

大阪府立大学の「アントレプレナーシップ教育力育成コース」は、イノベーション創出型研究者養成カリキュラムとして、多数の企業の協力を得て大学院の正式科目として設置した産学連携科目・インターンシップにおいて、毎年約 500 人も受講者を輩出してきた実績を活かし、アントレプレナーシップ教育を担う実務家教員を育成していく。

立教大学の「リーダーシップ開発力育成コース」は、全国にその名を知られる「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」等の成果に基づき、チームでのプロジェクト実行等を通してビジネス・リーダーシップを体験的・段階的に身に付けさせるリーダーシップ教育を広く日本の高等教育において展開していく実務家教員の輩出を目指す。

教育イノベーター実践演習科目は、本研修プログラムの人材像すなわち「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」としての資質・能力を担保する科目として、受講者の成果発表会に産業界から参加を得て産学共同人材育成を実質化するとともに、リフレクションレポートの査読者に他の申請校の教員も加わり、プログラムの一体性・標準性の確保と教育の質保証を図る。

2.6 プログラム開発

研修コース開発・実施体制の整備

本中核拠点では、履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」を提供する。連携各校と協議の上、当初 2021 年度開始の 4 校同時履修証明プログラム開始を一部繰上げ、東北大学、熊本大学は 2020 年度から、大阪府立大学及び立教大学では 2021 年度から同プログラムを開始する。

東北大学：東北大学では、熊本大学と協働し、大学教育基礎力育成科目（15 時間）の開発を行った。10 の学習項目においてテロップ付き動画コンテンツを作成した。本科目は、学習項目毎にクイズと科目全体の成果を図るレポート課題とで構成されている。

このほか、汎用的教育実践力科目（9 時間）、専門教育実践力育成科目の東北大学提供コース「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」（コース別科目：24 時間）、教育イノベーター実践演習科目（12 時間）の設計を行った。

熊本大学：熊本大学の提供コース「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」の設計・開発に加えて、大学教育基礎力科目、各連携校提供コースの教育・授業設計の監修を行った。熊本大学の提供コースの設計を完了し、学習コンテンツ開発に着手した他、大学教育基礎力科目の設計及び開発（動画収録を含む）、クイズを担当講師と共同で作成した。

大阪府立大学：大阪府立大学の提供コース「アントレプレナーシップ教育力育成コース」のパイロット版プログラムを 2020 年度に提供するにあたり、2019 年度はプログラム開発としてコンテンツ動画の収録を行った。

立教大学：立教大学の提供コース「リーダーシップ開発力育成コース」の開発として、2019 年度は調査及び開発を行った。まずは、プログラムのキーコンセプトを 3 段階モデル化し、これに沿ってコンテンツの内容制作、コンテンツ内の理論部分の構築を行った。同時に、先進的な事例の収集として、海外（アメリカ、イギリス、韓国）の大学に Skype を用いたインタビューを行ったほか、産業界および実務家教員のニーズを把握するための情報収集として個別インタビューを実施した。

2019 年度に開発し、2020 年度より実施するプログラムの内容は「4.1 2020 年度 履修証明プログラム科目概要」（p.14）参照。

2.7 海外調査

本事業は、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とした事業である（事業公募要領, 2019）。社会構造の把握や大学と企業等との関係構築において、先進的に取り組む海外大学の先行事例調査は重要であり、2019 年度は、代表校及び各連携校において海外調査を行った。

東北大学：

- ・調査機関：(米国) マサチューセッツ工科大学、マサチューセッツ大学ローウェル校、(カナダ) トロント大学ミシサガ校、ウォータールー大学
- ・期間：2020 年 2 月 8 日～16 日
- ・成果：コープ教育や Work Integrated Learning (WIL)、教育において大学と企業との連携が進む

北米において、担当部署の組織体制、その業務に関わる教職員の企業等での実務経験、企業と大学との連携体制を構築する際の実務家教員の役割についてインタビュー調査を行った。

マサチューセッツ工科大学 アブドゥル・ラティフ・ジャミール教育研究所 (Abdul Latif Jameel World Education Lab : J-WEL) では、J-WEL Higher Education として、海外を中心とした 22 の大学と企業がコンソーシアムを形成し、グローバル社会における産学連携やグローバル教育について、各大学の経営層を対象に、ワークショップ等を通じた意見交換や、各大学のグローバルビジョン策定の支援を行っている。

マサチューセッツ大学ローウェル校キャリア&コーオペセンター (Career & Co-op Center)、トロント大学ミシサガ校経験型教育ユニット (Experiential Education Unit : EEU)、ウォータールー大学コーオペ&経験型教育部門 (Co-operative and Experiential Education Department) では、学生のキャリア教育として、インターンシップもしくは WIL を提供する部署において、実務家教員が企業勤務経験を活かして学生の経験型教育やキャリア教育の支援を行っている。

また、本事業取組について海外大学と共有したところ、実務家から大学教員へ転身した際には、日本同様、新任教員研修のように大学や高等教育について理解する機会多く、本事業における研修プログラムは海外でも有益であるとの意見を得た。

熊本大学：

- ・調査機関：(カナダ) ブリティッシュコロンビア大学、(米国) コーネル大学、(スペイン) オープンユニバーシティ・カタルーニャ
- ・期間：2020年2月23日～3月8日
- ・成果：米国調査では、アクティブ・ラーニング手法を利用した STEM 教育実践者や、組織管理者、教育実践支援者との面談を中心に、教育実践、授業見学も含めて調査を実施してきた。訪問校の両校とも、組織管理者の強力な指導力の下で、時間をかけて従来型から現状への変更を進めてきている。とりわけ、教職員の意識変革、教育・授業設計の改変には十分な時間が必要であり、教育実践への変革に集団的な教育改善活動 (FD 活動) を通して現在も継続的に進められていた。

本事業履修証明プログラム受講者 (教育・育成対象者) の多くは、大学・大学院生時には、従来型の講義スタイル、つまり、教科書をなぞる形で教授者が学生に語る一方向の授業スタイルのみの経験者であると予想する。また、教育・教授設計理論にも不案内であり、教育・授業を設計するという考えは薄いと考える。今後の国内高等教育機関に求められる教授・学習スタイルは、教授者と学生の双方向のやりとりを通して、学生が自己の学びを形成するスタイルである。今回の訪問校がそうであったように、教員の自己経験の変更には十分な時間が必要であり、今回の調査を通して、本拠点における開発プログラムへの有益な示唆を得たことに加えて、本プログラムでの学びと模擬実践を通して、現状と今後にあった教授スタイルへの変更、その意識付けも今後の課題であると考えた。

オープンユニバーシティ・カタルーニャ (OUC) は、約 30 年の歴史をもつ世界で最も古いオンライン大学である。全世界から学生 (学部/大学院生) を受け入れており、その年齢層は多岐にわたる。本事業履修証明プログラム受講者は、社会人学生、つまり、有職学生である。OUC では、オンライン学生、特に、社会人学生への支援手法や、組織的な取組に関し、同校におい

てその中心的な役割を担う e ラーニンセンター (eLearn Center) の活動について、同センターペレスーナヴァロ教授 (Antoni Pérez-Navarro 教授) を訪問した。同校では、AI や最新 ICT 技術による学習者支援をすでに確立しており、世界各地にオフィスを置き、学習支援、メンタリングを行っている現状の説明を受けた。とりわけ、同教授が強調されたことは、オンライン学習者支援では、技術と人的両面を有機的に連携させた支援が必要であることである。持続的な本プログラムの実践を見据えた場合には、支援のための技術開発と、支援者確保及びワークシェアも課題の 1 つであることを確認できた。また、ペレスーナヴァロ教授及び、同センターと今後の継続的な情報交換、連携協力について前向きな回答を得たことも本訪問調査の成果の 1 つである。

大阪府立大学：

- ・調査機関：(米国) ニューメキシコ大学
- ・期間：2020 年 2 月 2 日～9 日
- ・成果：技術移転プログラムによる実務オペレーション研修等を調査した。この研修を参考に、日本流にアレンジし、大阪府立大学における「アントレプレナーシップ教育力育成コース」の構築を行う。短期間では調査できなかった事例については、ニューメキシコ大学に調査を委託し、その調査結果に基づき、コースのアップデートを行う。

2.8 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム

産学連携により実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出することを目的に、「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を設立する。この取組は、本事業において中核拠点に採択された 4 大学が、幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする、実務家教員育成研修プログラムを開発・実施するとともに、産学間で人材と知の循環を推進し、創造と変革を先導する人材の輩出への貢献を図るものである。

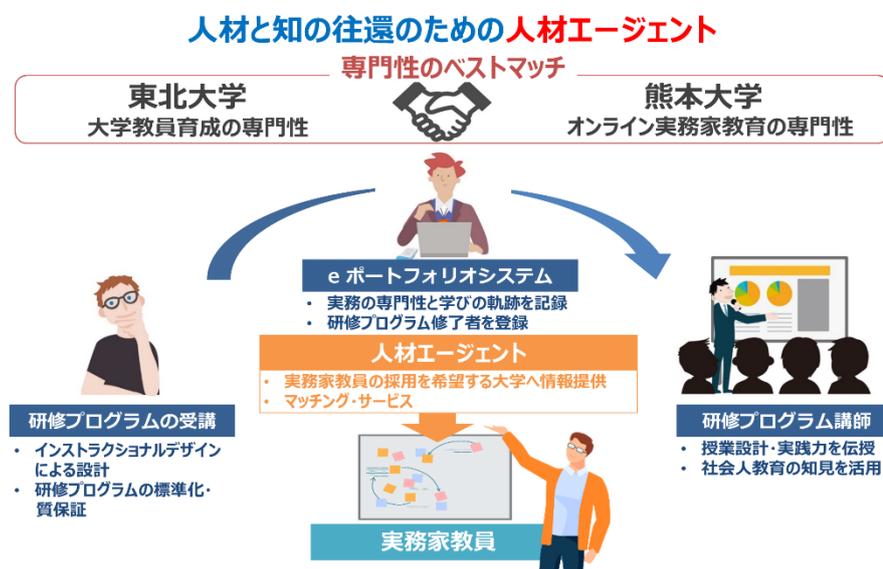
2020 年 2 月 7 日、東京にて、事業実施大学 4 大学のほか、事業申請の際に協力を得た企業及び地方公共団体その他の団体並びに、その後関心を得た 30 企業・団体等より延べ 72 名が参加し、コンソーシアム設立に向けて意見交換を行った（「4.2 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会」(p.20) 参照）。本会合において、コンソーシアムの目的・活動等に関する説明・質疑応答・協議を通じ、取組への共通理解を図るとともに、連携協力のための意見交換を行った結果、「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を2020年6月に設立することとした。

3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）

文部科学省の事業全体の運営拠点としての取組「実務家教員育成・活用ナショナルシステム」では、採択された他の3中核拠点（各拠点代表校：名古屋市立大学、社会情報大学院大学、舞鶴工業専門高等学校）による研修プログラムを含む全ての研修修了者を対象に、学びの履歴をeポートフォリオとして蓄積するデータベースとキャリア支援により、大学とのマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進する。また、事業全体の情報発信のため、ワンストップのポータルサイトを開発・運用する。

東北大学の大学教員育成の専門性と熊本大学のオンライン実務家教育の専門性の最適な組み合わせにより、人材エージェントほか運営拠点の機能を十全に果たしていく（図表3参照）。

図表3 運営拠点としての基本コンセプト：実務家教員育成・活用ナショナルシステム



各中核拠点との連携・取りまとめを実施し、本事業全体のポータルサイトを開発・運用する。このため、他拠点と共に「実務家教員育成・活用全国会議」を定期開催する。

3.1 人材エージェント業務

総合的なFD拠点としての東北大学の知見に基づき、他の中核拠点と本拠点の人材像等から大学教員・実務家教員としての専門知識・能力を抽出・整理してリストアップし、熊本大学において、非同期型遠隔オンライン大学院教育の実施及び種々の学習支援システムの運用に当たって教育専門家とICT専門家が日常的に緊密に協働してきた経験を活かして、研修修了者のデータを研修からマッチングへシームレスに接続できるeポートフォリオとして収集・管理するデータベースを構築する。その際、個々の研修プログラム修了者が実務家教員候補としての強みや特長を示すことができる形で、研修の履修状況・職歴・学歴等の個人情報データをデータ化するとともに、プレゼンテーション機能を充実する。また、セキュリティ対策を十分に講じる。本申請の連携企業となっている転職サイト・エージェント事業者に助言を仰ぎながら、人材エージェントとしてのマ

ツチング・サービスの質を確保する。

3.2 研修プログラムの質保証・標準化

FD・プレFDの総合的な拠点としての東北大学の知見の蓄積と、企業内教育研修等で活用されるインストラクショナルデザイン（ID）に関する熊本大学の専門性を活かし、研修効果を高め、大学教員としての質保証を図るため、中核拠点間で標準化の取組を推進する。その一環として、本拠点が開発したオンライン研修の他拠点での活用も推奨する。

3.3 研修プログラムの講師の養成

本取組の研修プログラムが軌道に乗った段階になると思われる事業4年目（2022年度）に、中核拠点以外の大学等における研修プログラム講師の養成研修を開始する。

3.4 受講者・修了者データベースシステムを含む人材エージェントシステム的设计・構築

・実施内容

受講者・修了者データベースシステムを含む人材エージェントシステム（以下、人材エージェントシステム）に蓄積、提供すべき情報の調査・検討を進め、その実装のために必要な機能の洗い出しを行った。それらをシステム与件としてまとめ、プロトタイプシステム構築に向けた機器選定、システム連携のための調査を進めた。

・進捗状況

- 1) 本事業における学びの成果（中核拠点校提供）と実務家教員が、大学高等教育機関へ転職、雇用される際に、被雇用側が求める情報とは何かを JRecIN 等へ掲載された情報を参照し、本構築システムにおいて蓄積、提供すべき情報の検討を進めた。
- 2) 1) で決定した情報を蓄積、提示のために必要なシステム機能を Web 関連技術（データベース、コンテンツ・マネージメント・システム、システム間データ連携手法等）に基づき検討を進めた。
- 3) 大学高等教育機関における就職活動支援のために国内において広く活用されている履修記録データ蓄積・提供システム（以下、履修データベース）と、人材エージェントシステムとを有機的に連携させることで、利用者（本事業 履修証明プログラムの受講者）の利便性を確保すべきと考え、既存システムの調査・検討を進めた。その上で、履修データベースと人材エージェントシステム間での共有データの確定と、データ授受の実装方法を決定した。
- 4) 本人材エージェントシステムでは、本事業実施の4中核拠点における履修者の学習成果、履修履歴等データを蓄積する必要がある。同データ蓄積を容易にするためには、各中核拠点が、それぞれの学習関連情報をオンライン学習支援システムに蓄積しておき、システム間連携によるデータ共有を可能にすることが望ましい。そこで、同データ及び、学習コンテンツ掲載、蓄積として望ましい推奨システムを選定した他、各中核拠点校へ、本開発システムの概要並びに、同システムの蓄積データの説明及び、履修修了時に本システムへ蓄積を求める履修関連データの提供についての説明打合せを行った。

3.5 調査研究

本取組では、国内外の先進的・先駆的取組を調査し、日本版のプログラム開発や事業展開を図る必要がある。2019年度は、国内外の事例を調査するとともに、海外における状況調査を行った。それらの内容は以下のとおりである。

熊本大学：

- ・調査機関： AAC&U（全米カレッジ・大学協会）年次大会
- ・期間： 2020年1月21日～27日
- ・成果：受講者・修了者データベースシステムを含む人材エージェントシステムでは、実務家教員の研究、教授能力と関連した活動や成果に関するデータ蓄積、提供を行う。国内外の高等教育機関では、それらに関するデータは、多くの場合、eポートフォリオシステムを中心に蓄積、公開されている。本調査では、米国高等教育機関におけるeポートフォリオシステム活用と運用に関する実際及び、同システム利用者への支援を主目的として調査してきた。

米国では、同システムは、PDP（Personal Development Plan）として利用されており、就職活動、キャリア・アップのための情報公開の手法として確立されている。例えば、学生(学部/大学院/若手)であれば、自己の学びの成果や自己の強みのアピールをしており、教員であれば、自己の教授内容を記録・公開することで、質保証された教育提供の証拠として活用していた。これは、本人材エージェントシステムの利用が目指すところであり、蓄積、提供すべき情報（データ）の検討に役立った。eポートフォリオ作成・活用支援の取組として、顕著であったのは、Stanford大学のStanford Storytelling Project、Old Dominion大学のCareer Development Servicesが上げられる。両者ともに、自己の学びや、研究、経験に関する履歴、成果物を単に記録や振り返りに利用するだけでなく、キャリア形成のためのストーリー仕立てへ支援していく取組である。本事業の多くの履修者は、自己の学習や成果を記録することに不慣れと考える。同校の取組を参考に、本システム活用の支援を検討していく必要があると考える。両校との今後の継続的な情報交換を行うための関係作りを行えたことも成果の一つである。

3.6 実務家教員の実態と活用（リバネス調査）

産業界で経験を積んだ実務家がアカデミアと社会をつなぐ役割を果たすべく、実務家教員として大学（アカデミア）に根付くために必要な要素と、その活用方法についての事例について、株式会社リバネスに業務委託し、調査を実施した。以下、株式会社リバネスによる実施報告書「実務家教員ヒアリング調査～産業界とアカデミア連携を加速し経済発展と課題解決を促進する～」より抜粋して報告する。

本調査では、実務家教員の実態と活用について11名の大学教員（うち9名は自身が実務家教員）にヒアリングを実施した。この調査を通して、近い将来、実験的に構築すべき実務家教員制度が大学に根付くために必要な要素とその活用方法が浮かび上がってきた。本ヒアリング対象者全員が、実務経験を持った教員が大学で教鞭を取ることの意義を認識していた。その意義は大きく以下の3点が上げられた。

1. 大学で生まれる知識を社会実装する知見を伝える
2. 学生が社会で活躍できるようキャリア教育へ企業経験の視点を入れる
3. 教員自らの人的ネットワークで大学と企業との共同プロジェクトの架け橋となる

上記の役割を全うするには、それぞれ異なる実務家教員自身の経験や知識が必要となり、その知識は実務家教員自身が常にアップデートし続ける必要がある。特に、大学の知を社会へ還元するための「1.大学で生まれる知識を社会実装する知見を伝える」役割は、目安でいうと10年以上、企業で事業の立ち上げを担ってきた経験が必須となる。つまり、実務家教員の活用にあたり、目的によって必要な「実務経験」の定義を検討することが重要である。

また企業経験が浅い実務家を雇い入れる場合は、企業経験が10年以上の実務家と全く異なる立場と役割で大学の教育に関わることになるだろう。また、現実として実務家教員の活用には多くの課題も指摘された。実務家に担ってもらう役割に応じた活用方法を検討することでその効果を最適化することができる。以下に、具体的な3つアプローチ方法とそれぞれ挙げられた課題を記す。

1. フルタイム実務家教員の増員
課題（1）実務経験の評価
課題（2）②給与の違い
2. 非常勤講師、企業メンターとしての活用
課題（3）適切な人選と質の担保
3. インターンシップ機会の充実、卒業プロジェクトの実施

今回の調査を通じ、各形態において乗り越えるべき課題があるということが明らかになった。今後ますます重要になるアカデミアと産業界の連携を促進するには、①実務家教員や実務家の方との連携が、常に適材適所で効果的に採用されているかの検討が必要であること、②社会で求められる経験や知識の再構築と学内人材育成プログラムへの反映である。

大学から多くのイノベーションを生み出し、日本の経済発展と社会課題の解決を促進するためには、実務家教員の雇入れのみならず、学生や大学教員の企業インターンシップ制度を充実化したり、大学内のカリキュラムの再検討が有用であると考えられる。そこには、東北大学を始めとする大学が若手実務家教員へ行うアントレプレナーシップやリーダーシップの育成、これからの社会で一層重要になると思われるスキルやマインドのトレーニングなどを組み込むことを推奨する。これらのマインドセットは、学内の実務家教員のみならず、大学教員の誰しもが対象となるスキルやマインドであり、現役の企業人においても必須になる。こういった研修を大学外へも提供することで、将来の実務家教員とのネットワーク構築へ繋がる可能性もあるだろう。

以上、リバネスからの調査結果を踏まえ、本取組として2020年度以降のプログラムの改善に活用するほか、引き続き実務家教員に関する調査研究を進めていく必要がある。

3.7 大学改革を担う実務家教員フェア

本事業において、アニュアルイベントとして位置付けている「大学改革を担う実務家教員フェア」は、2020年2月21日（金）と22日（土）の両日にわたって東京にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に鑑み、オンサイトでの実施を中止し、新たにオンライン上にウェブイベントとして実施した。本イベントは、2020年3月27日～4月27日の一カ月間、オンサイトイベントへの申込者限定で実施した（「4.3 大学改革を担う実務家教員フェア（p.22）参照」）。

本イベントは2部で構成され、第1部は「産学連携教育シンポジウム」として、九州大学主幹教授の吉本圭一教授による「産学連携教育の国際動向—学術と職業を往還する WIL」、ジェームス・クック大学シンガポール校 副学長・キャンパス長 クリスラッド氏による「Higher Education

and Business – an Essential Meeting Place for Future Growth」、リクルート進学総研 主任研究員の乾喜一郎氏による「Society5.0 時代、社会人学習の新たな形」の3講演で構成され、発表資料を音声付スライド動画もしくはスライドビュー機能を用いて実施した。

第二部は、「大学改革を担う実務家教員フェア」として、「実務家教員の活躍事例の紹介」において名古屋工業大学 武藤敦子准教授と桃山学院大学 牧野丹奈子学長、「実務家教員に関する経験談の共有」において、共立女子大学ビジネス学部 岩城奈津専任講師、同大学総合企画室 廣瀬貴博総括室長、愛媛大学 泉谷道子特定准教授、関西学院大学・関西学院大学 勝又あずさ准教授が、実務家教員の大学等高等教育機関における実務家教員のあるべき姿、実務家教員が活躍することの価値、実務家教員の活用方法について、様々な大学における文系・理系双方の取組事例を紹介するとともに、実務家教員育成・活用に向けた具体的ステップを含め、意見を交わし模索すべく実施した。第二部は、企画・コンテンツ制作において株式会社イノベストの協力を得て実施した。

4 資料

4.1 2020 年度 履修証明プログラム科目概要

①大学教育基礎力科目（15 時間：共通必修）※オンライン				
<p>【目的】大学で授業を担当するのに必須となる基礎的な知識・技能を修得することを目的とします。</p> <p>【学習目標】大学教育の動向や大学教員の役割・責務・倫理について正確な認識を持つとともに、インストラクショナルデザインやカリキュラムデザイン等の観点から、教育目標（期待される学習成果）の設定、学習評価、教育内容、教育方法、教材作成等に関する基礎的な知識・スキルを修得し、それらの応用により、実務経験の体系化・構造化とその学問的知識との関連付けを行うことを目指します。</p> <p>【授業方法】受講生は、各学習項目に関する Web 上の動画を視聴し（オンライン学習：0.5 時間）、各項目について、Moodle 上で小テストに解答した上で、Moodle 掲示板上で講義内容に関する疑問・考察内容等を投稿するとともに、他受講生の投稿を読み、コメントを行う（Web コメント：0.5 時間）。最後に、本科目で学んだことに関する「大学教育基礎力レポート」の作成に取り組みます（レポート：3.0 時間）。</p> <p>【成績評価方法】全ての学習項目において、小テストで 6 割以上正解すること、Moodle 掲示板へ投稿すること、並びに、他者の投稿にコメントすることを、大学教育基礎力レポートの提出前に満たさなければならない前提条件とします。大学教育基礎力レポートの評価は、100 点満点で、チェックリストによって評価します。同レポートの評価が 60 点以上であれば、本科目は合格とします。</p>				
学習項目	講 師	時間	概 要	
1	オリエンテーション 大森 不二雄 (東北大学 教授) 杉本 和弘 (東北大学 教授)	1.0	本プログラムの目的、概要、特徴、進め方等に関する説明及び意見交換を行い、受講のレディネスを高めます。	
2	大学教育制度論 大森 不二雄 (東北大学 教授) 杉本 和弘 (東北大学 教授)	1.0	大学の歴史的発展プロセスを振り返り、現代の高等教育を特徴づける 3 つの変化について学びます。その上で、日本で進行する大学教育改革の特徴を考察し、その中で教員が担うべき主体的役割について考えます。	
3	学生・学習支援論 岡田 有司 (東京都立大学 准教授) 佐藤 智子 (東北大学 准教授)	1.0	大学生の抱える心理的・発達の問題を理解するとともに、学生支援や「合理的配慮」に基づく障害学生支援について学びます。さらに、学習観が転換しつつある現代に求められる効果的な学習支援のあり方を考えます。	
4	カリキュラムマネジメント 杉谷 祐美子 (青山学院大学 教授)	1.0	大学におけるカリキュラムの歴史的変遷や現状を踏まえ、教育目的・教育目標を実現するための「カリキュラムマネジメント」の考え方や活用方法について学びます。	
5	インストラクショナルデザイン 鈴木 克明 (熊本大学 教授)	1.0	教育や研修の効果・効率・魅力を高めるための道具である「インストラクショナルデザイン (ID)」の基礎理論や具体的手法について学びます。	
6	授業設計論 平岡 斉士 (熊本大学 准教授) 合田 美子 (熊本大学 准教授)	1.0	学習目標、評価方法、教授方法を整合的にデザインする授業設計の方法を学び、実際に授業内外の学習をいかに設計して学習者に働きかけるかについて考えます。	
7	教育改善論 高橋 哲也 (大阪府立大学 副学長) 緒方 広明 (京都大学 教授)	1.0	大学に関するあらゆる情報を収集・分析・活用する「インスティテューショナル・リサーチ (IR)」と、学習者の学習活動に関するビッグデータを収集・分析して教育改善等につなげる「ラーニング・アナリティクス (LA)」について学び、組織的な教育改善のあり方について考えます。	
8	大学における倫理 山内 保典 (東北大学 准教授)	1.0	知の生産・活用に携わるプロフェSSIONナルとして、研究上・学習上のアカデミック・インテグリティ (学術的誠実性) を身につけること、大学におけるハラスメントを防止することの大切さについて学びます。	

9	学習評価論	松下 佳代 (京都大学 教授)	1.0	「学習評価」の枠組み・方法を概観した上で、特に学習成果の多様な評価方法について具体例を通して学びます。また、学生を評価の主体として育てていく必要性について考えます。
10	オンライン授業実践論	根岸 千悠 (大阪大学 特任助教) 浦田 悠 (大阪大学 特任講師) 佐藤 浩章 (大阪大学 准教授) 村上 正行 (大阪大学 教授)	1.0	オンライン授業は、対面授業とどう違うのでしょうか。オンライン授業やeラーニングに役立つツール・手法を用いた実践事例を紹介しつつ、オンライン授業の実践時に配慮すべき10のポイントについて学びます。
11	ICT等先端技術活用教育論	戸田 真志 (熊本大学 教授) 松葉 龍一 (熊本大学 准教授) 喜多 敏博 (熊本大学 教授) 甲斐 晶子 (熊本大学 非常勤講師)	1.0	ICT等の先端技術を教育実践でどのように活用するのかについて、実際に教育現場においてSNSアプリやスマートスピーカーを用いた実践事例を紹介しながら学んでいきます。
12	実務家教員論	松井 利之 (大阪府立大学 教授) 広瀬 正 (大阪府立大学 特認教授)	1.0	実務家教員が必要となっている政策的・社会的要因を背景に、実務家教員の役割やその登用メリットについて学びます。さらに、先達教員の経験から、実務家教員に求められる心がけや姿勢について考えます。
大学教育基礎力レポート			3.0	12の学習項目を通して学んだことを振り返り、考察するレポートを作成・提出します。

②汎用的教育実践力科目（9時間：共通必修）※演習

【目的】大学で授業を担当し、研究指導を行うために必要な実践的な知識・スキルを修得することを目的とします。

【学習目標】インストラクショナルデザイン、シラバス作成、研究指導について、集合・対面型のワークショップを通して、実際の教育現場で活用・応用できるようになることを目指します。

【授業方法】受講生は、各学習項目に関するワークショップに参加し（3.0時間）、ワークを通して1～3の学習項目ごとに成果物（授業計画やシラバス等）を完成させます。

【成績評価方法】各学習項目（各演習）受講後の成果物について、到達度をルーブリックで評価します。各学習項目を100点満点で採点し、60点以上で当該項目を合格とします。汎用的教育実践力科目を全体として合格するには、3つの学習項目の全てを合格する必要があります。

学習項目	講師	時間	概要
1 インストラクショナルデザイン演習	鈴木 克明 (熊本大学 教授) 平岡 斉士 (熊本大学 准教授) 合田 美子 (熊本大学 准教授)	3.0	大学教育基礎力科目の「インストラクショナルデザイン」や「授業設計論」で学んだ基礎知識を前提に、授業や教育プログラムの設計方法についてワークショップ形式で実践的に学びます。
2 シラバス作成演習	串本 剛 (東北大学 准教授)	3.0	教育目標・学習活動・学習成果の把握を構造化しながら、1学期・15回分の授業設計をいかに行うのか。実際のシラバス作成を通してワークショップ形式で学びます。

3	研究指導演習	出江 紳一 (東北大学 教授) 倉重 知也 (㈱イグニタス 代表 取締役)	3.0	教員が学生に考えるヒントを与え、動機づけ、励まし、対話を行いながら、課題遂行を促す「コーチング」技術を用いた研究指導について、ワークショップ形式で学びます。
---	--------	---	-----	--

③専門領域別科目（選択必修 24 時間：いずれか 1 コースを選択）※オンライン・演習

産学連携リベラルアーツ教育力育成コース（東北大学提供コース）

【目的】大学と産業界が緊密に連携することで、質保証がなされた 21 世紀型の新たなリベラルアーツ教育を構想・設計し、教授できるようになることを目的とします。

【学習目標】リベラルアーツ教育の歴史的発展プロセスを広く学んだ上で、近年注目を集める STEM 教育及び産学連携教育、並びに、大学教育の質保証に関する国際的な最新動向について学びます。その後、アクティブラーニングによるリベラルアーツ・セミナーや PBL 型授業を設計し、実際に学生を相手に授業を行うことを通して、実践的な授業マネジメント力の修得を目指します。

【授業方法】1) 受講生は、1～8 の学習項目については、Web 上の動画その他のコンテンツを視聴・閲覧し（オンライン学習：各 30 分～1 時間）、Web 上で指示される小レポートの作成その他の課題に取り組みます（事後学習：各 2.0～2.5 時間）。各学習項目の学習時間は 3 時間となります。2) 9・10 の各学習項目については、講師の授業を実際に学生と一緒に受講するなど指導を受け（5 時間）、授業設計（4 時間）を行った上で、模擬授業（振り返りを含む）を実施します（3 時間）。学習項目 9・10 の学習時間はそれぞれ 12 時間となります。

【履修方法】1) 学習項目 1～8 から少なくとも 4 項目を選択して学習します。そのうち 1～4 から 2 項目以上を選択（選択必修）、1～8 から残り 2 項目以上選択することができます。2) 学習項目 9・10 のいずれか少なくとも 1 項目を選択して学習します（選択必修）。

【成績評価方法】学習項目 1～8 については、4 項目の小レポートについて到達度をルーブリックで評価します。また、学習項目 9・10 については、それぞれの成果物（模擬授業を含む）について到達度をルーブリックで評価します。各学習項目を 100 点満点で採点し、60 点以上で当該項目を合格とします。専門領域別科目を全体として合格するには、上記の履修方法に従い、学習項目 1～8 のうち少なくとも 4 項目、学習項目 9・10 のうち少なくとも 1 項目、それぞれ合格する必要があります。

学習項目	講 師	時間	概 要
1 リベラルアーツ 教育論	吉田 文 (早稲田大学 教授)	3.0	リベラルアーツ教育の歴史的発展プロセスを振り返りつつ、日米の大学における一般教育（教養教育）カリキュラムを事例に、リベラルアーツ教育のカリキュラムの構造・原理について学びます。 ※e-learning「大学カリキュラムの構造と編成原理」(動画視聴)
2 STEM・文理融合 教育論	山田 礼子 (同志社大学 教授)	3.0	米・豪・シンガポール・日本における科学技術政策と STEM 教育の動向を概観し、先進事例の検討を通して文理融合型による大学教育の学際化について考えます。 ※e-learning「STEM 高等教育の政策動向と米国・日本・シンガポールの新しい学際 STEM プログラム」(動画視聴, 英語による講演・日本語字幕)
3 産学連携教育論	吉本 圭一 (九州大学 名誉教授)	3.0	国際的に拡大する産学連携教育の特徴を概観し、特に職業統合型学習（WIL）を例に、学術と職業を架橋し往還する教育の可能性について考えます。 ※e-learning「産学連携教育の国際動向—学術と職業を往還する WIL—」(動画視聴)
4 教育質保証論	深堀 総子 (九州大学 教授)	3.0	2000 年代以降世界的に進行している高等教育質保証の動きを整理し、特に欧州のチューニングによる専門分野別の学習成果（コンピテンス）に基づく質保証の実践と課題について考えます。 ※e-learning「世界における高等教育の質保証の到達点と課題」(動画視聴)

5	基盤的 ID 論	鈴木 克明 (熊本大学 教授)	3.0	ID の基本的な考え方について理解した上で、掲示板による議論を行うとともに、それを応用する課題(自身の教育改善アイデア)を提出します。 ※e-learning
6	教材設計演習	平岡 斉士 (熊本大学 准教授)	3.0	自らの担当授業の中で、一コマ分の授業をするための、授業設計企画書・教授方法・教材・小テスト等を設計する練習を行います。 ※e-learning
7	動機づけ理論活用演習	都竹 茂樹 (熊本大学 教授)	3.0	多様な事例に対して ARCS モデルを適用する練習を通じて、自らの授業設計の改善を行います。 ※e-learning
8	e ポートフォリオ導入演習	松葉 龍一 (熊本大学 准教授) 久保田 真一郎 (熊本大学 准教授)	3.0	受講者自身の e ポートフォリオを構成することで、e ポートフォリオの設計や運用について習得します。 ※e-learning
9	リベラルアーツ・セミナー実践演習	大森 不二雄 (東北大学 教授) 杉本 和弘 (東北大学 教授) 宇野 健司 (㈱大和総研 調査本部 副部長)	12.0	受講者が主体となって、アクティブラーニングによるセミナー型リベラルアーツ教育の授業を設計し、実際に模擬授業を行うことを通して、教育実践力を高めます。
10	PBL 設計・運営演習	松岡 洋佑 (㈱イノベスト 代表取締役/ 名古屋大学 招聘教員) 菱山 諒 (㈱イノベスト 取締役/ 一橋大学 非常勤講師)	12.0	受講者が主体となって、企業等の実課題に取り組む PBL 型授業を設計・運営し、相互フィードバックを通して、教育実践力を高めます。

インストラクショナルデザイン指導力育成コース(熊本大学提供コース)

【目的】大学の授業の設計を効果的・効率的・魅力的に改善するためのスキル修得、並びに、改善された設計を実践するための教育環境構築のためのスキルの修得を目的とします。

【学習目標】

- ・ 学習者が生涯にわたって活用できるスキル習得を目指した授業設計ができる。
- ・ 学習目標と評価情報と教授方法の整合性を満たした授業設計ができる。
- ・ 授業を効果的・効率的・魅力的にするための授業設計の改善案を提示できる。
- ・ 授業を効果的・効率的・魅力的にするために各種テクノロジーを用いた学習環境を構築できる。

【授業方法】受講生は、各学習項目に関する Web のコンテンツを閲覧し、Web 上で指示されるタスク・課題に取り組みます。他の学習者との相互コメントを通じて、自己のスキル習得の練習と実践を行います。

1) 受講生は、1～8 の学習項目については、Web 上の動画その他のコンテンツを視聴・閲覧し(オンライン学習: 各 30 分～1 時間)、Web 上で指示される小レポートの作成その他の課題に取り組みます(事後学習: 各 2.0～2.5 時間)。各学習項目の学習時間は 3 時間となります。2) 9・10 の各学習項目については、講師の授業を実際に学生と一緒に受講するなど指導を受け(5 時間)、授業設計(4 時間)を行った上で、模擬授業(振り返りを含む)を実施します(3 時間)。学習項目 9・10 の学習時間はそれぞれ 12 時間となります。

【履修方法】1) 学習項目 1～8 から少なくとも 4 項目を選択して学習します。そのうち 1～4 から 2 項目以上を選択(選択必修)、1～8 から残り 2 項目以上選択することができます。2) 学習項目 9・10 のいずれか少なくとも 1 項目を選択して学習します(選択必修)。

【成績評価方法】各学習項目に用意された 3～5 程度の課題について、あらかじめ公開された合格基準によって評価します。すべての課題の合格基準を満たすことで合格とします。

学習項目		講 師	時間	概 要
1	基盤的 ID 論	鈴木 克明 (熊本大学 教授)	3.0	ID の基本的な考え方について理解した上で、掲示板による議論を行うとともに、それを応用する課題(自身の教育改善アイデア)を提出します。※e-learning
2	教材設計演習	平岡 斉士 (熊本大学 准教授)	3.0	自らの担当授業の中で、一コマ分の授業をするための、授業設計企画書・教授方法・教材・小テスト等を設計する練習を行います。※e-learning
3	動機づけ理論活用演習	都竹 茂樹 (熊本大学 教授)	3.0	多様な事例に対して ARCS モデルを適用する練習を通じて、自らの授業設計の改善を行います。※e-learning
4	e ポートフォリオ導入演習	松葉 龍一 (熊本大学 准教授) 久保田 真一郎 (熊本大学 准教授)	3.0	受講者自身の e ポートフォリオを構成することで、e ポートフォリオの設計や運用について習得します。※e-learning
5	リベラルアーツ教育論	吉田 文 (早稲田大学 教授)	3.0	リベラルアーツ教育の歴史的発展プロセスを振り返りつつ、日米の大学における一般教育(教養教育)カリキュラムを事例に、リベラルアーツ教育のカリキュラムの構造・原理について学びます。※e-learning「大学カリキュラムの構造と編成原理」(動画視聴)
6	STEM・文理融合教育論	山田 礼子 (同志社大学 教授)	3.0	米・豪・シンガポール・日本における科学技術政策と STEM 教育の動向を概観し、先進事例の検討を通して文理融合型による大学教育の学際化について考えます。※e-learning「STEM 高等教育の政策動向と米国・日本・シンガポールの新しい学際 STEM プログラム」(動画視聴, 英語による講演・日本語字幕)
7	産学連携教育論	吉本 圭一 (九州大学 名誉教授)	3.0	国際的に拡大する産学連携教育の特徴を概観し、特に職業統合型学習(WIL)を例に、学術と職業を架橋し往還する教育の可能性について考えます。※e-learning「産学連携教育の国際動向—学術と職業を往還する WIL—」(動画視聴)
8	教育質保証論	深堀 総子 (九州大学 教授)	3.0	2000 年代以降世界的に進行している高等教育質保証の動きを整理し、特に欧州のチューニングによる専門分野別の学習成果(コンピテンス)に基づく質保証の実践と課題について考えます。※e-learning「世界における高等教育の質保証の到達点と課題」(動画視聴)
9	大人の学びへと誘う教育改善演習	鈴木 克明 (熊本大学 教授) 喜多 敏博 (熊本大学 教授) 平岡 斉士 (熊本大学 准教授) 合田美子 (熊本大学 准教授) 長岡千香子 (熊本大学 研究員)	12.0	学習目標、評価方法、授業方法の高度化・拡張のためのアイデアを提示し、それを生かした授業改善計画を提案する練習をします。

10	既存のツールやサービスを活用した学習環境構築演習	戸田真志 (熊本大学 教授) 平岡 斉士 (熊本大学 准教授) 長岡千香子 (熊本大学 研究員)	12.0	既存のツールやサービスを活用した学習環境を構築の例を参考にして、学習者自身の授業設計を各種ツールやサービスで実現します。
----	--------------------------	---	------	--

④教育イノベーター実践演習科目 (12 時間 : 共通必修)

【目的】 これまでに修得した大学教育基礎力並びに汎用的及び専門的な教育実践力を総合的・応用的に活用して、教育イノベーターとして授業や教育プログラム等を変革・改善して実践・運営できるようになることを目的とします。

【学習目標】 実践知と学術知の往還を意識しながら自律的に構想した新規の取組案(授業、カリキュラム、プロジェクトの案等)の発表・討論を行うとともに、リフレクションレポートを作成することを通じ、本プログラム全体の学びと成長を振り返ることを目指します。

【授業方法】 受講生が自ら構想した新規の取組案について、①事前準備(5.0時間)、②対面指導(1.0時間)、③成果発表会(3.0時間)、④振り返り・講評(1.0時間)を行った上で、⑤リフレクションレポート(2.0時間)を作成・提出します(計12.0時間)。

【成績評価方法】 成果発表会での発表内容を含むリフレクションレポートについて、到達度をルーブリックで評価します。100点満点で採点し、60点以上で合格とします。

学習項目		講 師	時 間	概 要
1	キャップストーン・プロジェクト	大森 不二雄 (東北大学 教授) 杉本 和弘 (東北大学 教授) 鈴木 克明 (熊本大学 教授) 戸田 真志 (熊本大学 教授)	12.0	受講生が自ら構想した新規取組案について、①事前準備、②対面指導、③成果発表会、④振り返り・講評を行った上で、⑤リフレクションレポートを作成・提出します。プログラムを通して修得した知識とスキルの統合と振り返りを行うことを通して「教育イノベーター」としての総まとめを行います。

4.2 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会

開催日：2020年2月7日（土）

場所：ベルサール八重洲

プログラム：

10：00～12：00 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備会合（Room C）

参加者：事業実施大学4大学25名、企業等28組織44名 計69名

13:00～15:00 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会（Room C）

「日本の未来を拓く人材育成：大学と企業に求められる変革」

講師：出口 治明（立命館アジア太平洋大学（APU）学長）

参加者：延べ128名

15:30～17:30 ネットワーキング（Room F）

参加者：延べ62名



コンソーシアム設立準備会合の様子



記念講演会の様子



産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会

日本の未来を拓く人材育成 大学と企業に求められる変革

この度、文部科学省の「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において中核拠点に採択された国公立4大学（東北大学（代表校）・熊本大学・大阪府立大学・立教大学）が、幅広い企業・団体と連携して、「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を設立する運びとなりました。同コンソーシアムは、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現を目的として、多様な業種・職種の社会人を大学教員として育成する実務家教員研修プログラムの開発・実施等を通じ、創造と変革を先導する人材輩出への貢献を目指すものです。

本講演会は、同コンソーシアムの設立に向けた取組開始を記念し、ライフネット生命の創業者で現在は立命館アジア太平洋大学（APU）の学長をお務めの出口治明氏を講師として、産学両方の視点から人材育成の課題を明らかにし、日本の未来を拓くために求められる変革を提言いただきます。世界の趨勢と逆行して博士課程進学者が減少し続け、大学生が勉強せず就活に励む日本の特異なあり方は持続可能なのか、変革の方向性は見い出せるか、出口氏と共に議論を深めます。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

講師：

出口 治明

（立命館アジア太平洋大学（APU）学長）

2020年 2月 7日（金）

ベルサール八重洲 Room C

（東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル 2階）

13:00 ~ 15:00

産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム
設立準備記念講演会

15:30 ~ 17:30

ネットワーキング

産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム加盟をご検討いただいている企業等の
方々、実務家教員を目指す方々と、大学関係者との情報交換の機会となります。
（会費 1500円（茶菓子代））

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

産学連携教育イノベーター育成プログラム 事業実施大学（東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学）

事務局・問合せ

東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター Tel. 022-795-4471 Email. ihe-seminar@g-mail.tohoku-university.jp URL. www.ihe.tohoku.ac.jp

参加申込



4.3 大学改革を担う実務家教員フェア 2020

実施期間：2020年3月24日～4月27日

開催方法：ウェブ上にて期間限定で公開

参加者数：延べ226名

趣旨：21世紀社会におけるグローバル化や知識経済化を背景に、Society 5.0（超スマート社会）に対応した高度人材育成のあり方が議論され、大学教育にも変革が求められています。そのカギを握るのが教育分野における産学連携です。

産学連携を通して大学教育の実践性を高め、社会や地域のニーズに沿った人材育成を図る取り組みです。それは、日本でようやく動き始めた社会人の学び直しやリカレント教育の拡大にもつながり得るものとして期待が寄せられています。さらに、産業界の実践知と大学の学術知を架橋できる実務家教員の育成や活用についても取り組みや議論が広がっています。

本イベントは、2020年2月21日（金）& 22日（土）開催予定でした「大学改革を担う実務家教員フェア」を、ウェブを通じて実施する試みです。参加をご予定されていた多くの皆様に、少しでも登壇者のお考えを届け、ともに実務家教員の育成や活用について議論を進めていきたいと考えております。

第1部：産学連携教育シンポジウム「産業界と大学が共に創る新しい大学教育－産学連携教育の国際動向と日本の未来－」

**大学改革を担う
実務家教員フェア**

WEB EVENT

産学連携教育シンポジウム

**産業界と大学が共に創る新しい大学教育
－ 産学連携教育の国際動向と日本の未来 －**

本シンポジウムでは、産学連携を通して大学教育をどのように変革していくことができるのか、すでに戦略的な取り組みを推進している海外事例も踏まえつつ考察し、日本の課題について議論致します。

LECTURE

講演

LECTURE 01

講演-1



産学連携教育の国際動向 — 学術と職業を往還するWIL —

吉本 圭一
九州大学 第三段階教育研究センター長、主幹教授

1954年生まれ、九州大学主幹教授、第三段階教育研究センター長、博士（教育学）。大学、短大、専門学校等の卒業生調査、教員調査をもとに第三段階教育論を探究し、また学位・資格枠組みの国際的な政策科学的研究を進めている。

[講演内容を見る](#)

LECTURE 02

講演-2



Higher Education and Business – an Essential Meeting Place for Future Growth

クリス・ラッド
ジェームズ・クック大学 シンガポール校 副学長・キャンパス長

Chris Rudd OBE is Deputy Vice-Chancellor and Head of Campus at James Cook University, Singapore, Singapore's largest and most successful Private Education Institution. Prior to this he was Provost at University of Nottingham Ningbo China. He has a long record of collaboration with industry and was active in setting up a large number of strategic business-academic partnerships across a wide range of disciplines and participated in a number of government reviews of innovation. Chris is a Professor of Mechanical Engineering and a researcher in the field of advanced materials.

[講演内容を見る](#)

LECTURE 03

講演-3



Society5.0時代、社会人学習の新たな形

乾 喜一郎
リクルート進学総研 主任研究員（社会人領域）

67年生まれ。一貫してキャリア情報誌・サイトの編集に携わり、06年ケイコとマナブムックシリーズ編集長。大学院や資格取得など3000名以上の社会人学習者の事例を取り上げる。15年～白百合女子大学非常勤講師、19年～現職。

[講演内容を見る](#)

第2部 大学改革を担う実務家教員フェア

① 実務家教員に関する経験談の共有：組織活用例（一部抜粋）

大学改革を担う 実務家教員フェア

WEB EVENT

大学改革を担う実務家教員フェア

実務家教員に関する経験談の共有

実務家教員フォーラム 共立女子大学・短期大学

岩城 奈津

共立女子大学 ビジネス学部 専任講師

同志社大学文学部卒。国内大手電機機器メーカー営業職勤務。英国国立ウェールズ大学カーディフ校ビジネススクール経営学修士、博士課程単位取得後退学。株式会社クオリアにて組織開発、リーダーシップ開発に従事。2018年より共立女子大学専任講師。

廣瀬 貴博

共立女子大学 総合企画室 総括室長

2000年学校法人共立女子学園入職、財務課勤務。2004年管財課勤務。2007年総合企画室勤務。同大学のリーダーシップ科目目立ち上げに従事。2020年4月より総合企画室 総括室長着任予定。

KWUビジョンと称する共立女子大学のビジョンは、「協働とリーダーシップ」を最上位のビジョンに位置付けています。このKWUビジョンを達成するために、共立女子大学では第二期中期計画が始動、2020年4月にはビジネス学部を開設します。学生一人ひとりに対して、自分らしいリーダーシップの発揮を期待する共立女子大学では、実務家教員をどう位置づけ、何を期待し、どのような教育を望んでいるのでしょうか。長年、ダイバーシティ&インクルージョンのコンサルタントとして組織開発やリーダーシップ開発に従事してきたビジネス学部教員の岩城奈津氏（実務家教員）とKWUビジョン策定、ビジネス学部の開設に関わった大学職員の高瀬貴博氏、実践的教育を展開する実務家教員と大学の管理運営を担う職員による対談です。

T 実務家教員 大学/共 岩城奈津先生 廣瀬先生

女性の自立と自活
後で見る

01 女子大初の「ビジネス学部」
で本格的に学ぶ

1

一覧に戻る

② 実務家教員に関する経験談の共有：個人経験談（一部抜粋）

大学改革を担う 実務家教員フェア

WEB EVENT

大学改革を担う実務家教員フェア

実務家教員に関する経験談の共有

体験談紹介



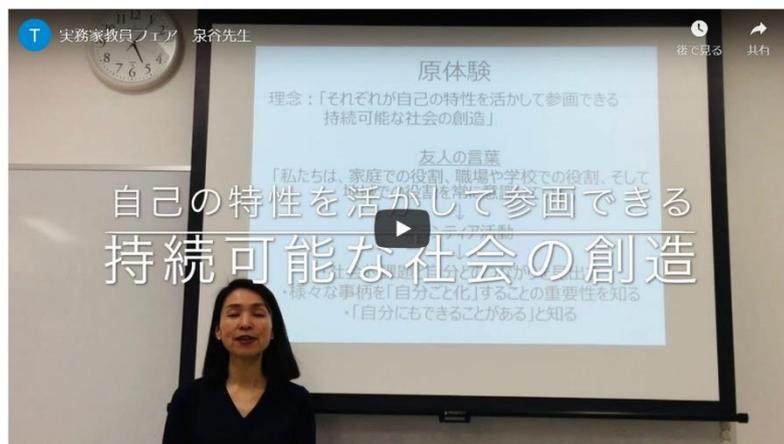
泉谷 道子

愛媛大学 特定准教授

米国ニューヨーク市立大学に進学。大学院卒業等を経て2008年より愛媛大学、松山大学で、異文化理解教育等に携わる。現在はNourish Japan代表、2017年より愛媛大学「留学生就職促進プログラム」推進コーディネーター。

卒業後、企業勤務、国外での心理学専攻、育児をしながら小中学校の異文化教育に従事。その後、学び直しの機会を得て、修士・博士課程を修了したのちにNourish Japanを立ち上げ、現在は会社経営をしながら、愛媛大学「留学生就職促進プログラム」推進コーディネーターを務める泉谷道子氏のプレゼンテーション動画です。

様々な経験を経た後に地元の大学に戻り、実務家教員として活躍するまでのご経験や、なぜご自分のキャリアの中で実務家教員としての道を選択したのか、一貫する彼女の理念についてお話しいただけます。最後に、ご本人が今実際に感じている実務家教員として働く意義（理念の実現や、自分自身にとっての価値）についてまとめています。



一覧に戻る

4.4 事業実施会議及び関係組織打合せ

日時	場所	内容	参加者
11月1日	東北大学東京分室	履修証明プログラム動画コンテンツ作成について	熊本大学・東北大学・Schoo
11月13日	ベルサール八重洲	履修証明プログラムについて	事業実施大学関係者（東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学）14名
1月6日	東北大学川内キャンパス	履修証明プログラムについて	東北大学、立教大学
2月2～3日	熊本県内	運営拠点及び中核拠点事業について	東北大学、熊本大学
3月30日	東北大学川内キャンパス	2020年度履修証明プログラム、広報戦略等について	東北大学、熊本大学

4.5 運営拠点としての関係組織打合せ

日時	場所	内容	参加者
10月2日	社会情報大学院大学	社会情報大学院大学の取組キックオフ会議へ参加、取組についてヒアリング	社会情報大学院大学コンソーシアム関係者、事務局（東北大学）
11月5日	舞鶴工業高等専門学校	舞鶴工業高等専門学校の取組キックオフ会議へ参加、取組についてヒアリング	舞鶴工業高等専門学校コンソーシアム関係者、事務局（東北大学）、熊本大学
11月14日	名古屋市立大学	名古屋市立大学の取組についてヒアリング	名古屋市立大学関係者、事務局（東北大学）、熊本大学

4.6 広報関係 (一部抜粋)

日本経済新聞 (全国・朝刊)
2019年10月28日

「実務家教員」産学で養成

東北大など 企業の経験教える

東北大、熊本大、大阪府立大、立教大は企業などで培った経験を基に、大学で教える「実務家教員」の養成コースを、2019年度に共同で開設する。社会人に大学で授業をするのに必要な知識やスキルを教え、実践的な大学

東北大、熊本大、大阪府立大、立教大は企業などで培った経験を基に、大学で教える「実務家教員」の養成コースを、2019年度に共同で開設する。社会人に大学で授業をするのに必要な知識やスキルを教え、実践的な大学

東北大、熊本大、大阪府立大、立教大は企業などで培った経験を基に、大学で教える「実務家教員」の養成コースを、2019年度に共同で開設する。社会人に大学で授業をするのに必要な知識やスキルを教え、実践的な大学

東北大、熊本大、大阪府立大、立教大は企業などで培った経験を基に、大学で教える「実務家教員」の養成コースを、2019年度に共同で開設する。社会人に大学で授業をするのに必要な知識やスキルを教え、実践的な大学

日本経済新聞 (全国・朝刊)
2020年1月31日

実務家教員育成研修プログラム

大学を変える、日本を変える

実務経験が豊富で教員だけでは、教えられません。教える方=学ばせ方には、理論と方法論があります。学びと仕事、学問と社会をつなぎ、学生の心に火をつけてください。

2020年6月 受講者募集開始

2020年度 スケジュール(予定)

- 2020年6月~7月 募集要項公開・受講者募集
- 2020年8月 受講者選考・決定
- 2020年9月~2021年2月 研修実施

※料金の詳細は右記QRコードよりHP参照
産学連携教育イノベーター育成プログラム HP



研修プログラムは次のコースから選べます

2020年度は2コースを講義。オンライン研修+対面研修 (実施校のほか、東京でも開講)	2021年度からは次の2コース (オンライン研修+実施校での対面研修)も開講予定	リーダーシップ 開発力育成コース	立教大学
産学連携リベラルアーツ 教育力育成コース 東北大学	インストラクショナルデザイン 指導力育成コース 熊本大学	アントレプレナーシップ 教育力育成コース 大阪府立大学	

産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム設立準備記念講演会

「日本の未来を拓く人材育成:大学と企業に求められる変革」

講師 出口 治明 立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長 (ライフネット生命創業者)

参加費 無料 事前申込はこちら

日時 2020年2月7日(金) 13:00~15:00 ネットワーキング [時間] 15:30~17:30 [費] 1500円(税込)

会場 ベルサール八重洲 (東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル2F)

連絡・問合せ先 東北大学 高度教育・学生支援機構 大学教育支援センター
E-mail: cpd_office@ihs.tohoku.ac.jp TEL: 022-795-4471

PRESIDENT 2020年4月17日号(3月25日発行・一部抜粋)

日本の人材育成は何か問題なのか?

日本の人材育成システムは、必ずしも大きな課題を抱えている。その理由は、「即ち卒業生を育てる」産学連携型人材育成システムは、学生の生活や学業を妨げる。東北大学、高麗学院大学、学生生活協会の協力で、教育イノベーションの推進を図る。

産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム加盟校をご検討いただいている企業等の方へ、貴校の社員を研修する方々へ、大学関係者との情報交換の機会となります。

東北大学 「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」

「誰もが学び続ける社会」を目指し 実務家教員育成プログラムが始動

産学共同による人材育成システムの構築、実務家教員の養成を目指す文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」。2019年9月、同事業に東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学と各地の企業11団体で構成するコンソーシアムが推進する「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」が採択された。日本の「学び」と「社会」のつながりは、これからどう変わるのか。

共同人材育成システム構築事業をスタートさせた。かねてから人材育成に対する危機感を抱いていた産学連携型人材育成システムの構築を通じて、より良い社会を実現する。地となりた。いし来たのだ。

東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学の4大学と各地の企業11団体で構成する産学連携教育イノベーター育成コンソーシアムを組織。また採択された。創造と変革を先導する産学循環型人材育成システムを推進し、1学生も社会人も学び続ける社会を実現する。産学連携の実現を目指し、

「誰もが学び続ける社会」を目指し、実務家教員育成プログラムが始動。産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム加盟校をご検討いただいている企業等の方へ、貴校の社員を研修する方々へ、大学関係者との情報交換の機会となります。



大森不二雄
東北大学副学長 産学連携教育イノベーター育成センター長
1959年生まれ。専攻は教育社会学。教育政策、高等教育、文部科学省での行政経験。東北大学、国際大学京浜キャンパスを経て、2016年7月1日就任。

産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム加盟校をご検討いただいている企業等の方へ、貴校の社員を研修する方々へ、大学関係者との情報交換の機会となります。

5 参考資料

「2019 年度 大学教育再生戦略推進費 Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業『持続的な産学共同人材育成システム構築事業～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～』公募要領」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/05/08/1414934_01_1.pdf (2020 年 3 月 30 日確認)

「2019 年度 大学教育再生戦略推進費 Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業『持続的な産学共同人材育成システム構築事業』申請書」(2020 年 6 月, 東北大学, 熊本大学, 大阪府立大学, 立教大学)

「実務家教員ヒアリング調査～産業界とアカデミア連携を加速し経済発展と課題解決を促進する～」実施報告書 (2020 年 3 月, 株式会社リバネス)

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点
創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム
2019 年度事業報告書

2020 年 3 月発行

編集・発行 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
(東北大学・熊本大学・大阪府立大学・立教大学)
事務局 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41
Tel 022-7995-4471
Email innovator.jitsumuka@grp.tohoku.ac.jp
URL <https://jitsumuka.jp/>



東北大学



熊本大学
Kumamoto University



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY



立教大学